

県内企業の想定為替レート、 平均 151 円 80 銭 昨年よりさらに円安方向

『運輸・倉庫』は平均を大きく上回る 165 円を想定、
業界間で大きな開き

茨城県・企業の想定為替レートに関する動向調査(2026 年度)



本件照会先

国分 信一郎 (調査担当)
帝国データバンク
水戸支店
TEL 029-221-3717
FAX 029-232-0272

発表日

2026/07/02

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年度の茨城県内企業の想定為替レートは平均 1 ドル = 151 円 80 銭となり、前年 5 月時点(135 円 39 銭)より 16 円 41 銭の円安水準となった。レート帯別では「156~160 円」が最多で、全体の半数以上が 156 円以上の水準を想定。業界別では『運輸・倉庫』が 165 円と最も円安水準を見込む一方、『不動産』『建設』は 130 円台にとどまり、業界間で大きな差がみられた。さらに、「輸出」企業は 159 円、「輸入」企業は 145 円と 14 円の開きがあった。

調査期間: 2026 年 5 月 18 日 ~ 5 月 31 日 (インターネット調査)

調査対象: 茨城県内企業 345 社、有効回答企業数は 158 社 (回答率 45.8%)

はじめに

日米の政策金利差が急拡大した 2022 年以降、外国為替市場では円安・ドル高が進んだ。その後、日本銀行による政策金利の引き上げなどを受け、日米金利差の縮小が意識される場面もあったが、中東情勢を背景としたエネルギー供給不安や原油価格の上昇圧力などから、足元では再び円安基調が続いている。円安はインバウンド需要や輸出にとっては好材料となり得るものの、原油など原材料の輸入物価を通じて仕入単価が上昇し、企業の利益を圧迫する要因ともなっている。

企業が業績見直しを作成する際に想定(設定)した名目為替レートと、実際の為替レートとの間に大きな乖離が生じた場合、その差は企業の事業遂行や業績に大きな影響を与える。とりわけ、価格転嫁力や為替ヘッジ手段に制約を受けやすい中小企業では、想定為替レートと実勢レートの乖離が収益計画や資金繰りを通じて、企業の信用力にも影響を及ぼすことがある。

図表 1 外国為替レートの推移

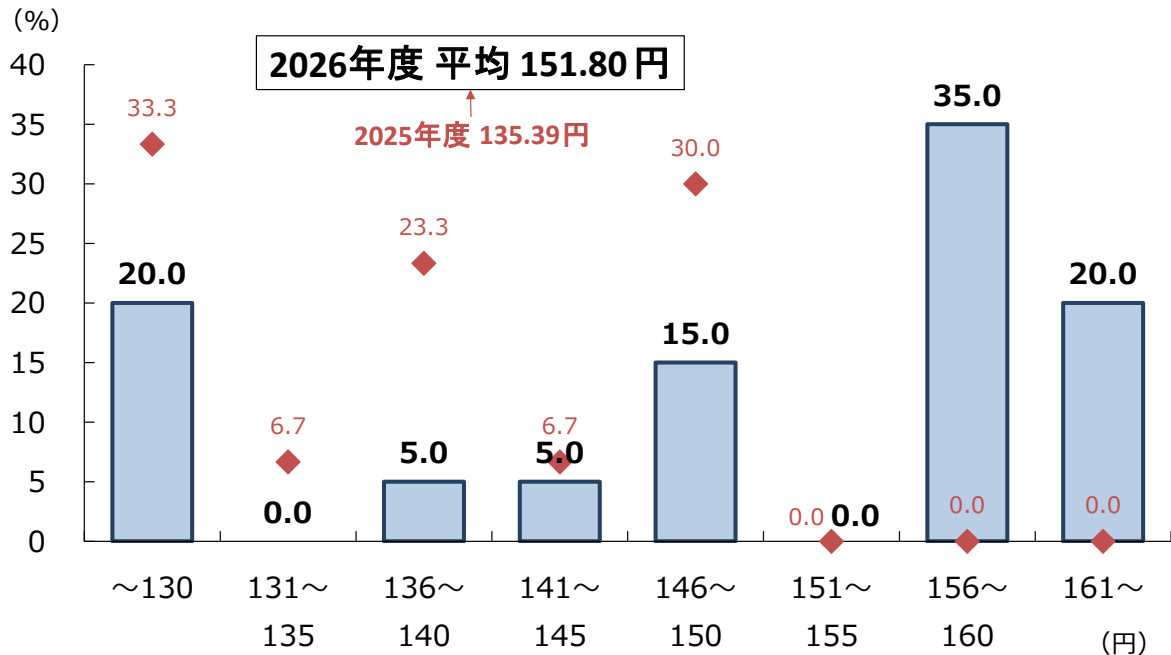


県内企業の想定為替レートは平均 1ドル＝151円80銭、 前年より 16円あまり円安方向に修正

2026年5月時点における県内企業の想定為替レートは、平均で1ドル＝151円80銭(以下、1米ドル当たりの円レートを示す)となった。前年5月の135円39銭と比べて16円41銭の円安となり、想定水準は大きく引き上げられている。

想定為替レートの分布をみると、「156～160円」と見込む企業が35.0%で最も多い。次いで、「130円以下」と「161円以上」がいずれも20.0%で続いた。全体として、県内企業の半数以上が156円以上の水準で為替レートを想定している。

図表 2 想定為替レート分布状況(茨城県)



注1：◆は2025年度の想定為替レートに対する分布割合

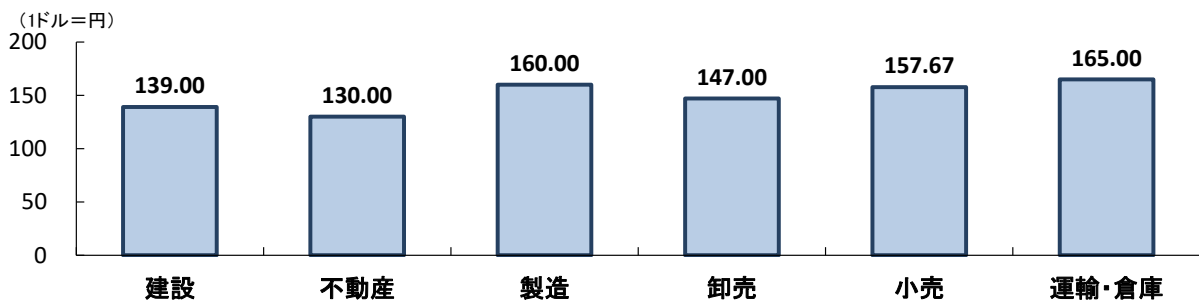
注2：母数は想定為替レートを設定している企業25社

業界別の想定為替レートに開き、『運輸・倉庫』は 165 円

業界別に想定為替レートをみると、『運輸・倉庫』が 165 円と最も円安寄りの水準となった。一方、『不動産』や『建設』は 130 円台にとどまり、比較的円高寄りの想定となっている。業界によって、見込む為替水準に大きな開きがあることがうかがえる。

最も円安水準となった『運輸・倉庫』と、最も円高水準だった『不動産』との差は 30 円超にのぼった。こうした差の背景には、業界ごとの輸出入の有無に加え、原材料・燃料価格の影響の受けやすさ、さらに価格転嫁のしやすさといった事業構造の違いがあるとみられる。為替変動が収益やコストに及ぼす影響の度合いが異なることが、想定為替レート水準にも表れている可能性がある。

図表 3 想定為替レート～業界別～



「輸出」企業は「輸入」企業より円安水準を想定

輸出・輸入別に想定為替レートをみると、県内企業のうち、事業として直接または間接的に「輸出」を手掛ける企業では 159 円となった。

これに対し、「輸入」を行っている企業は 145 円で、輸出企業の想定為替レートは輸入企業を 14 円上回った。輸出企業では、円安が売上・採算面で追い風になる一方、輸入企業では仕入れコストへの影響を強く意識しており、輸出企業とは異なる為替前提を置いている可能性がある。

図表 4 想定為替レート～規模、輸出入別～

| | (円) | | |
|----|---------|--------|--------|
| | 想定為替レート | | |
| | 中小企業 | | うち小規模 |
| 全体 | 151.80 | 151.80 | |
| 輸出 | 159.00 | 159.00 | 145.00 |
| 輸入 | 145.00 | 145.00 | 145.00 |

まとめ

本調査によると、茨城県内企業が 2026 年度の事業計画で想定している為替レートは、平均で 1 ドル = 151 円 80 銭となった。昨年 5 月時点の想定為替レート(135 円 39 銭)と比べると、16 円 41 銭円安方向へ修正されており、企業が円安の定着を前提に経営計画を立てている実態がうかがえる。背景には、足元で続く円安基調に加え、海外情勢を巡る先行き不透明感があり、企業の収益見通しや事業計画にもその影響が色濃く反映されているとみられる。

また、為替変動の影響を受けやすい「輸出」企業と「輸入」企業の間では、想定為替レートに差がみられた。業界別にみても違いは大きく、燃料や原材料を海外に依存する割合が高い「運輸・倉庫」や「製造」では、収益圧迫への警戒感から、より円安水準を想定する傾向がみられた。これは、円安による仕入れコスト上昇が業績に与える影響を強く意識しているためと考えられる。

一方、2026 年 4 月以降の実勢レートはおおむね 160 円前後で推移し、6 月下旬には 161 円台後半となっている。県内企業の想定為替レート平均 151 円 80 銭との間には、足元で 10 円程度の乖離が生じており、調達コストや販売価格、採算管理などに影響を及ぼす可能性がある。とりわけ価格転嫁が難しい中小企業にとっては、収益を下押しする要因となりかねない。

こうした状況を踏まえると、想定為替レートと実勢レートの乖離は、今後も輸出入取引を通じて県内企業の業績に影響を及ぼすリスクがある。工業団地を中心に多様な製造業が集積し、物流拠点としても重要な役割を担う茨城県では、その影響が幅広い業種に波及することも想定されるため、引き続き為替動向を注視していく必要がある。